

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	本庁舎管理経費	事業開始年度	昭和
		53	年度
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	市役所本庁舎の建物、設備の適正な維持管理のための経費	担当課	財産管理課

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	環境側面や経費削減を充分考慮した、市庁舎建物、設備の延命措置及び適正な維持管理。
当該年度の実施目的	市庁舎建物、設備の適正な維持管理のため、17年度に実施した省エネ診断の結果を踏まえ、効率性、有効性が見込まれるエスコ事業導入の検討を行う。 また、庁舎保全計画に基づき、老朽化設備の計画的な更新を実施する。
当該年度の実施成果	エスコ事業の実効的手法を探り、導入の可能性に一定の目途をつけた。 また、保全計画に沿って、老朽化した空調機3基の更新を完了した。
事業実施上の課題・問題	エスコ事業導入のための経費負担を如何にするか、更なる手法の検討が必要となっている。 また、庁舎保全計画による老朽化した建物、設備の改修を経済的、効率的に実施することの必要性、重要性が極めて高くなってきている。
課題・問題を受けての「今後の取組」	庁舎保全計画に基づく計画的改修により、効率的な庁舎の維持管理。 特に、計画に沿った庁舎建物の耐震性の診断、設計等

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目 <small>(実績・成果の指標) ※1</small>	電気料	円	電気料	円	電気料	円	平成17年度ベース -1.7%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	38,906,121		37,299,983		38,263,882		平成18年度ベース 2.6%
事業費等の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	162,276,854		164,452,717		164,153,375		-0.2%
市税(一般財源)投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	170,599,000		164,452,717		164,153,375		-0.2%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	105.1%		100.0%		100.0%		
事業指標の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した費用(円)	4		4		4		-2.7%
②事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した市税の額(円)	4		4		4		-2.7%
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	963		966		958		-0.9%
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)	2,200		2,186		2,154		-1.4%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	4
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	3	3	3
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	4	3

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12	12	10
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点~5点」の範囲内で付加できる点数	2	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	14	12	10

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 15~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11~14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8~10点 「見直し検討」 「D」: 4~7点 「抜本的見直し」 「E」: 0~3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	B	概ね有効で適正に庁舎管理が図られているが、庁舎保全計画等に則り、さらに経済的で、環境にもやさしい庁舎管理を実現する必要がある。
本部(庁内)の評価	B	環境に配慮しつつ、さらに効率的な庁舎管理を行う。老朽化した建物、設備の改修を計画的に実施する。
市民評価委員の評価	C	本庁舎だけでなく、公の施設全体の維持・管理を集中的に行う部署を庁内に設置すべきである。また、予防保全の観点からしっかりとした修繕計画を策定し、修繕費の積立でも行っていく必要がある。修繕を含む公の施設の維持・管理は、どの部署が所管するにしても、市全体として一元的、計画的に取り組んでいくべきである。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	庁内印刷経費	昭和	
		事業開始年度	42年度
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	庁舎内の印刷所に印刷を委託して行う事業。	担当課	総務課

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	決裁文書の浄書、予算書の印刷その他の市政に関する文書を庁舎内の印刷所に印刷を委託して行う事業。
当該年度の実施目的	議案書、予算書など重要な文書を正確に印刷し、確実に納品させる。また、業務委託に関しては委託料を削減する。
当該年度の実施成果	議案書、予算書など重要な文書の印刷を、印刷所と直前まで打合せをしながら成果品の納品させることができた。
事業実施上の課題・問題	軽易な文書や定型の文書について印刷依頼を減らすことや、委託業務の見直しをすることで経費の削減を目指す。
課題・問題を受けての「今後の取組」	浄書や、定型的な文書の印刷は、各課がパソコンを利用し行い、印刷所の利用を減らして行く。また、業務委託の見直しにより経費の削減をする。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目 <small>(実績・成果の指標)</small> ※1	印刷依頼件数 件	印刷依頼件数 件	印刷依頼件数 件	平成17年度ベース -13.4%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	2,389	2,035	2,068	平成18年度ベース 1.6%
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	57,697,130	57,300,383	56,610,537	-1.2%
市税(一般財源)投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	57,697,130	57,300,383	56,610,537	-1.2%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1)当たりにかかった費用(円)	24,151	28,157	27,375	-2.8%
②事業の実績・成果など1単位(※1)当たりにかかった市税の額(円)	24,151	28,157	27,375	-2.8%
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	342	337	330	-1.9%
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)	782	762	743	-2.5%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	5	5
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	3	3	2
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	3	4

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12	11	11
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	12	11	11

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8～10点 「見直し検討」 「D」: 4～7点 「抜本的見直し」 「E」: 0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	B	平成19年度については委託料の見直しができ、さらに20年度以降の委託業務に対する見直しも検討し始めた。
本部(庁内)の評価	B	庁内印刷所の存在意義は大きいですが、近隣市では、廃止の方向にある。庁内印刷のあり方を抜本的に見直す時期にきている。平成20年度中に方向性を出す。
市民評価委員の評価	B	平成19年度の見直しによって平成20年度委託料を前年度比で約1,000万円削減し、年額2,300万円とした点は率直に評価したい。庁内印刷については、再任用・再雇用職員の活用等も視野に見直しを図り、早急にその方向性を確定されたい。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に含せる)</small>	文書管理・情報公開・決裁電子化事業経費(決裁電子化)	事業開始年度	平成		
			16	年度	
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	文書の電子化処理により文書事務の効率化を図るとともに、開示請求に応じて文書を迅速・確実に検索できるようにする事業。	担当課	総務課		

事業の概要 (事業の内容)	文書管理システムによって文書の起案、決裁、保存を効率的に行う。また、電子決裁により効率的で円滑な意思決定を行う。さらに、市民が必要とする情報(文書)を迅速・確実に検索できるようにする事業。
当該年度の実施目的	行政文書の電子化を図ることにより、文書事務の効率化とペーパーレス化を推進する。
当該年度の実施成果	電子決裁の比率は平成19年度も前年と比べほぼ同じ進み具合だが、まだまだ紙決裁から移行できるものがあると思われる。これからも電子への移行を推進して行きたい。
事業実施上の課題・問題	行政機関からの收受文書は、ページ数が多く紙決裁とせざるを得ないものがある。また、その他に図面等電子決裁になじまないものがあり全体の中からそれらをはずして考える必要がある。
課題・問題を受けての「今後の取組」	電子決裁にすることにより多くのムダを省くことができるという観点に立って処理件数を増やすことを理解してもらうことを推進して行きたい。

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標)	電子決裁率 %	電子決裁率 %	電子決裁率 %	平成17年度ベース -2.3%
数的な成果、サービス対象等 事業の実績	44	42	43	平成18年度ベース 2.4%
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)	26,565,600	25,589,100	21,920,505	-14.3%
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)	26,565,600	25,589,100	21,920,505	-14.3%
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1) あたりに要した費用(円)	603,764	609,264	509,779	-16.3%
②事業の実績・成果など1単位(※1) あたりに要した市税の額(円)	603,764	609,264	509,779	-16.3%
③市民1人当たりのサービス費用(総 事業費÷市の人口)(円)	158	150	128	-14.9%
④1世帯当たりのサービス費用(総事 業費÷市の世帯数)(円)	360	340	288	-15.4%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の 評価	本部(庁内)の 評価	市民評価委員 の評価
	5	5	5
事業の効率性	事業所管部署の 評価	本部(庁内)の 評価	市民評価委員 の評価
	5	3	3
事業の達成度 (到達度)	事業所管部署の 評価	本部(庁内)の 評価	市民評価委員 の評価
	5	2	2

事業評価の採点集計		事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計 点数	15	10	10
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点~5点」の範囲内で付加 できる点数	3	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点 数」を加えた点数	18	10	10

総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 15~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11~14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8~10点 「見直し検討」 「D」: 4~7点 「抜本的見直し」 「E」: 0~3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	A	文書管理システムを利用し電子化が進むことにより効率的、迅速的に進めることが出来た。
本部(庁内)の評価	C	文書の電子化率が低迷している。当面は、電子化率50%を目標に、文書の電子化を推進する。添付資料の少ない決裁文書は、電子決裁を原則とし、図面や資料の多い決裁文書についても、工夫して(図面や資料を別途保存)電子で行うようにする。
市民評価委員の評価	C	決裁電子化の環境が整えられているにもかかわらず、電子化率の改善が見られない。全ての起案文書を電子決裁ルートに載せられるよう、文書の取扱いを根本から整理し直す必要がある。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	広報活動経費	事業開始年度	昭和		
			—	年度	
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	読みやすく、わかりやすい広報紙	担当課	市長公室		

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	毎月1日号を12頁、15日号を8頁で68,500部の広報紙を発行し、市民に行政情報を知らせる。政策課題と照合してメイン・サブテーマを決めて、紙面の割り振りを行う。各課からの原稿を元に取材、編集し、レイアウト・印刷は業者委託。新聞折込による全戸配布。新聞未購読者には各戸配布している。ほかに視覚障害者向けテープ広報や転入者向け資料冊子の作成、施策的行事等の取材がある。
当該年度の実施目的	市の行政情報を正確かつ読みやすく、分かりやすい内容で、定期的にお知らせし、市民サービスの向上を図りながら市政に対する市民の関心を高めていく。また、市民および市民団体の活動情報発信の場として、その活動を支援する。そのためにケーブルテレビで放送したりビデオで市の情報を発信する。
当該年度の実施成果	市民参画による広報の企画・編集のひとつとして、市民が記者となり市職員と一緒に取材を行い9月15日号と3月15日号の2回ウォーキングマップを発行した。9月は七生丘陵、3月は多摩川・浅川のウォーキングコースを実践し、マップ作りを行った。参加者は5人の市民と1つの企業に協力してもらった。今後も市民から情報提供してもらいニーズにあった広報紙としていきたい。
事業実施上の課題・問題	市民参画の広報作成するためにはどのような方法、取組みが必要か市民の意見をお聞きする場として実行委員会の発足を検討している。
課題・問題を受けての今後の取組	広報発行に市民意見を取り入れるため、市民参画を図る方法を検討する。市民への重要な情報である「暮らしの便利帳」を平成20年度作成する。内容を部門別に分けわかりやすく掲載する。作成にあたっては地域の民間広告を便利帳に掲載することで市の費用負担なしに効率的に作成できる。

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前々年度・前年度との比較
	作成部数	部	作成部数	部	作成部数	部	
事業の実績・成果などの項目 <small>(実績・成果の指標)</small>							平成17年度ベース -0.7%
数的な成果、サービス対象等 事業の実績	69,000		68,500		68,500		平成18年度ベース 0.0%
事業費等の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	74,516,155		74,983,326		79,023,074		5.4%
市税(一般財源)投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	41,438,155		71,338,326		72,684,074		1.9%
総事業費に占める市税 <small>(一般財源)の割合(%)</small>	55.6%		95.1%		92.0%		
事業指標の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1) 当たりに要した費用(円)	1,080		1,095		1,154		5.4%
②事業の実績・成果など1単位(※1) 当たりに要した市税の額(円)	601		1,041		1,061		1.9%
③市民1人当たりのサービス費用(総 事業費÷市の人口)(円)	442		440		461		4.7%
④1世帯当たりのサービス費用(総事 業費÷市の世帯数)(円)	1,010		997		1,037		4.1%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントごごとに採点		
事業の必要性	事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
	5	5	5
事業の効率性	事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
	5	5	5
事業の達成度 (到達度)	事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
	5	4	4

事業評価の採点集計		事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計 点数	15	14	14
付加点数	※付加点数は評価者の意向により 「0点～5点」の範囲内で付加 できる点数	4	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加 点数」を加えた点数	19	14	14

総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8～10点 「見直し検討」 「D」: 4～7点 「抜本的見直し」 「E」: 0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	A	市政情報を公平にそして的確に市民に伝えるという本来の目的は達成できたが、読みやすく市民に親しみの持たれる広報紙作りという観点から、もう一工夫必要がある。
本部(庁内)の評価	B	文字情報があまりにも多過ぎて記事の訴求力を弱めている。写真等を多用して、見やすく、分かりやすい紙面づくりを進める。少ない職員で効率的な事務を行っている。
市民評価委員の評価	B	市民協働のまちづくりを進めていくために一番求められていることは、市政情報を分かりやすく提供することです。現在の広報は文字情報が多く、見出しも同じ大きさで、メリハリがない。市がアピールしたい記事は、写真やイラストなどを用いて分かりやすく表現する必要がある。また、必要な人に必要な情報をタイムリーに提供することが重要です。必要な人に必要な情報を伝えるためには、今の新聞折込み、公共施設設置及び申告者への宅配だけでいいのか検討してほしい。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	インターネット・ホームページ関係経費	事業開始年度	平成		
			11	年度	
事業の副題 (市民に分かりやすい名称を付ける)	インターネット等情報メディアを活用した情報提供の促進	担当課	市長公室		

事業の概要 (事業の内容)	市政情報をインターネットを通じて配信し、市民に積極的な参画を推進する。市民と行政との協働によるまちづくりを進めていくための情報の共有・市民とのコミュニケーションのため有効な手段である。
当該年度の実施目的	透明で開かれた市政を実現するため、市民のものである行政情報について誰でもが容易にアクセスできるように積極的に情報公開・情報提供をしていく。
当該年度の実施成果	平成17年4月からホームページをリニューアルした。リニューアル後のホームページへの総アクセス数は17年度1,312,021件(3,595件/日)、18年度1,274,598件(3,492件/日)であったが、19年度は1,658,162件(4,500件/日)となっており1日当たり1,000件以上増加した。これは家庭でのパソコンが普及したことと併せ、ホームページが見やすく分りやすくなったからではないかと推測する。
事業実施上の課題・問題	今後のインターネット技術の進展を見据えて多様な市民ニーズに応える効率的な行政情報サービスの導入や個人情報保護の取組みを続ける。
課題・問題を受けての「今後の取組」	今後も市政に関する情報を積極的に公開するとともに、個人情報の保護に留意しながら、市民に親しまれるホームページを提供し続ける。

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) ※1	総アクセス件数(年度) 件	総アクセス件数(年度) 件	総アクセス件数(年度) 件	平成17年度ベース 26.4%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	1,312,021	1,274,598	1,658,162	平成18年度ベース 30.1%
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(原則として人件費含む)	10,090,000	4,455,400	4,284,400	-3.8%
市税(一般財源)投入額(円)(原則として人件費含む)	8,254,000	2,319,400	1,650,400	-28.8%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	81.8%	52.1%	38.5%	
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など(単位※1) 当りに要した費用(円)	8	3	3	-26.1%
②事業の実績・成果など(単位※1) 当りに要した市税の額(円)	6	2	1	-45.3%
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	60	26	25	-4.5%
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)	137	59	56	-5.1%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	5
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	3	4
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	3	4

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13	11	13
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	4	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	17	11	13

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8～10点 「見直し検討」 「D」: 4～7点 「抜本的見直し」 「E」: 0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	A	ホームページを活用しての事業展開については、各課大分浸透してきたが、さらに徹底される必要があること、また、新たな活用方法も期待されることから、付加点数を4とした
本部(庁内)の評価	B	広報連絡員を活用し、情報の掲載及び更新を的確に行う。市民モニター制度など、チェックシステムを検討する。ホームページのシステム(ソフト)の見直しも必要。
市民評価委員の評価	B	ホームページの維持管理経費は他市と比べても低廉であり、効率性は高い。しかし、各課紹介のトップページなどを見ると、統一感がなく、説明もはっきりされていない。また、情報が更新されていないケースも見られる。しっかりとマニュアルと研修により、的確な情報更新を行うとともに、職員のホームページ製作能力を高める必要がある。市民モニターを置き、市民の目で点検してもらうことも有効。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	市有財産維持管理経費	事業開始年度	昭和		
			—	年度	
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	行政目的のない市有財産(普通財産)のうち、活用できる土地を精査し、売り払い処分や貸付等の活用を進める	担当課	財産管理課		

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	法定外公共物、ダストボックス跡地、その他の不用な普通財産の処分を進め、不動産売り払い収入を得るとともに維持管理費を軽減する。 また、遊休地を貸付し、草刈等の維持管理費を削減し貸し付け収入を得る。			
当該年度の実施目的	普通財産を処分し、健全財政の推進、自主財源の確保を図る。			
当該年度の実施成果	法定外公共物	10件	2346.06㎡	269,045,943円
	ダストボックス跡地	2件	8.25㎡	704,298円 (日野市全体で214か所。売払い済箇所79箇所、今後売払い予定43か所)
	市有地	0件	㎡	円(日野市全体の普通財産で130か所)
	(合計)	12件	2354.31㎡	269,750,241円
事業実施上の課題・問題	<ul style="list-style-type: none"> 不要地のうち法定外公共物の処分を進めるため、場所、状況を確認し、土地利用者や隣接者と協議を行う。 普通財産の市有地の処分については、行政ニーズとの調整を図る。 			
課題・問題を受けての「今後の取組」	<ul style="list-style-type: none"> 廃道路、廃水路の場所、状況を確認する。土地利用者や隣接者と協議を行っていく。 			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) ※1	売り払い収入 万円	売り払い収入 万円	売り払い収入 万円	平成17年度ベース -31.7%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	39,515	15,850	26,975	平成18年度ベース 70.2%
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(原則として人件費含む)	805,200	1,388,400	1,381,400	-0.5%
市税(一般財源)投入額(円)(原則として人件費含む)	805,200	1,388,400	1,381,400	-0.5%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した費用(円)	20	88	51	-41.5%
②事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した市税の額(円)	20	88	51	-41.5%
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	5	8	8	-1.2%
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)	11	18	18	-1.8%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	5
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	3	3	2
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	3	3	2

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	11	11	9
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	2	2	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13	13	9

総合評価(方向性)	評価基準	事業の総合評価に関する意見等		
		「A」: 15～20点 「拡大・充実」(積極的推進)	「B」: 11～14 「維持・継続」(着実実施)	「C」: 8～10点 「見直し検討」
事業所管部署の評価	B	行政目的のない土地を有効に活用し、それによって自主財源を確保できる事業は充実する必要がある。		
本部(庁内)の評価	B	財産管理課自ら主体的に関連各課と連携し、売却可能な廃道路数・廃水路数等をしっかりと把握したうえ、処分を進める。		
市民評価委員の評価	C	用途の定まっていない普通財産(遊休市有地)は、現在130か所、65,555㎡とのことであるが、これについては改めて情報を整理し直し、売却処分や有償貸与を計画的に行っていくことで、積極的な財源確保を図るべきである。		

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	庁用車管理経費	事業開始年度	昭和
		—	年度
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	低公害車両を積極的に導入し、環境負荷の低減を図るとともに燃料費の削減を実施	担当課	財産管理課

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	管理車両120台について、リース契約時にCNG車を積極的に選定し、環境負荷の低減を図る。また、CNG車導入により単位当たりの燃料費の削減を図る。さらに、庁用車の台数を10%削減し、自転車導入・利用奨励することにより、環境への負荷軽減に取り組む。
当該年度の実施目的	庁用車の導入にあたり環境負荷を低減する低公害車（CNG車）を優先しガソリン車の走行距離を押さえる。 また、CNG車は、ガソリン車の38%〔3月末〕程度と燃料費が安いことから、維持費を軽減させる。
当該年度の実施成果	19年度に管理する全ガソリン車、CNG車の走行距離及び燃料費から1台当たりの燃料費を比較すると、CNG車はガソリン車に比べ燃料費が安く、キロメートル当たりの燃料費を約3分の1にすることができた。
事業実施上の課題・問題	・ 庁用車から自転車利用への意識改革が始まったばかりである。 ・ さらなる台数削減を達成するために、庁用車の効率的な利用方法の確立が必要である。〔2時間貸出制度の実施〕 ・ 市内にはCNG充填施設が1か所しかない。 ・ ガソリン価格が上昇傾向に転じ、燃料費削減が難しい環境にある。
課題・問題を受けての今後の取組	庁用車の絶対数を減らす取り組みを複合的に進める。自転車利用促進、2時間貸出し制度などを行う。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較	
事業の実績・成果などの項目 <small>(実績・成果の指標)</small> ※1	CNG車導入台数	台	CNG車導入台数	台	平成17年度ベース 36.4%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	44	54	60	平成18年度ベース 11.1%	
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)	
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)	19,959,130	24,167,323	29,283,661	21.2%	
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)	19,959,130	24,167,323	29,283,661	21.2%	
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)	
①事業の実績・成果など1単位(※1)当たり必要とした費用(円)	453,617	447,543	488,061	9.1%	
②事業の実績・成果など1単位(※1)当たり必要とした市税の額(円)	453,617	447,543	488,061	9.1%	
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	118	142	171	20.3%	
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)	271	321	384	19.6%	

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	5
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	5
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	5

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	15	15	15
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	1	1	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	16	16	15

総合評価(方向性)	評価基準	「A」：15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」：11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」：8～10点 「見直し検討」 「D」：4～7点 「抜本的見直し」 「E」：0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	A	環境負荷の軽減や維持経費の削減のためCNG車を導入する。
本部(庁内)の評価	A	さらに効率的な庁用車管理を推進し、環境負荷の低減と経費の節減を図る。
市民評価委員の評価	A	庁用車120台余のうち約半数にあたる60台がCNG車であるが、今後数年でその割合を2/3程度に引き上げる予定とのことである。災害時の対応と環境負荷の低減や経費の節減の面からすれば、妥当な判断といえる。平成20年度に廃車予定の庁用車17台に代わる交通用具を自転車10台にするというのだが、起伏の多い市内の地形を考えると、電動アシスト型自転車にすべきではないかと思う。庁用車の適正台数を精査し、災害時の対応、経済合理性、環境配慮、移動手段としての代替性の4つの視点から、全体計画を改めて検討し直す必要がある。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	電算管理運営電子計算業務費	事業開始年度	昭和
		-	年度
事業の副題 (市民に分かりやすい名称を付ける)	基幹システムを安定的に運用していくための事業	担当課	情報システム課

事業の概要 (事業の内容)	基幹システム(住記・外人登録・印鑑登録など)を稼働させるための汎用コンピュータの安定運用及びシステム環境の維持管理を行う。
当該年度の実施目的	安定的かつ効率的に汎用コンピュータを稼働させ、基幹システムを通じた市民サービスを継続的に提供していく。
当該年度の実施成果	・住民系基幹システムの安定稼働
事業実施上の課題・問題	・システムの安定稼働には、主管課、運用担当課職員のスキルの向上、運用知識の共有化と蓄積の向上 ・住民系システムの端末用パソコン機器等の的確な更新
課題・問題を受けての「今後の取組」	・機器とシステムについてのオープン化の検討 ・旧式化した機器の更新 ・研修の実施 ・運用の外部委託化の検討

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) ※1				平成17年度ベース
数的な成果、サービス対象等事業の実績				平成18年度ベース
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)	176,556,829	158,991,789	118,976,954	-25.2%
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)	176,556,829	158,991,789	118,976,954	-25.2%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1)当たり必要とした費用(円)				
②事業の実績・成果など1単位(※1)当たり必要とした市税の額(円)				
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	1,048	934	694	-25.7%
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)	2,393	2,113	1,561	-26.1%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	5
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	4
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	4	4

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	15	14	13
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	15	14	13

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 15~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11~14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8~10点 「見直し検討」 「D」: 4~7点 「抜本的見直し」 「E」: 0~3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	A	当該事業は地方自治の基幹事務システムを運用していくための事業であるため、安定運用を最優先課題として事業を継続していくべきと考えます。
本部(庁内)の評価	B	市の根幹をなす事務処理システムであるため、安定した稼働が求められる。システム・機器の適切な更新を引き続き回り、効率的、安定的運用を目指す。
市民評価委員の評価	B	安定稼働を目指すのであれば、オンライン停止時間など数値目標を掲げるべきではないか。経費が削減できたことは好ましいことだが、電算システム経費はブラックボックス化しやすいので、費用の精査はしっかり行うこと。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	OA化推進事業経費	事業開始年度	平成 - 年度
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	OA化による事務の効率化の推進	担当課	情報システム課

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	職員一人一台パソコンの配布とそのネットワーク化の実施を行い、あわせてそれらの庁内のインフラ整備と維持管理を行っていくことで庁内の事務の効率化に資することを目的とする。また、インターネットでの情報収集と市民向けサービスのホームページや電子申請を行えるインフラ環境を整える。
当該年度の実施目的	パソコン未設置であった保育園・児童館等の出先職場にネットワーク接続できるパソコンを設置し、事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、老朽化した市民向け公開端末の更新を行う。
当該年度の実施成果	リース期限の到来したパソコン(約100台)及び老朽化した公開端末に対し入れ替えを行った。また、未設置であった保育園・児童館等(約60台)を設置し情報共有がリアルタイムで行えるようになり、財務システムでの予算執行管理が正確に行えた。児童館及び保育園(3園)のホームページ開設で市民向けの情報発信が行えた。
事業実施上の課題・問題	現在配布しているパソコンのOSは、XPであるが販売が終了しているため、次回導入はVISTAになる可能性が高い。文書、財務システムやセキュリティ対策ソフトなど安定的に問題なく動作できるか検証が必要。
課題・問題を受けての今後の取組	パソコン等ハード機器単価は低下しているが、設置台数が年々多くなっているため如何にして調達予算を削減できる方法がないかを検討する必要がある。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較	
事業の実績・成果などの項目 <small>(実績・成果の指標)</small> ※1	パソコン台数	台	パソコン台数	台	平成17年度ベース 0.4%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	1,112	1,083	1,117	平成18年度ベース 3.1%	
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)	
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)	52,126,510	76,657,948	87,027,370	13.5%	
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)	52,126,510	76,657,948	87,027,370	13.5%	
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)	
①事業の実績・成果など1単位(※1)当たり必要とした費用(円)	46,876	70,783	77,912	10.1%	
②事業の実績・成果など1単位(※1)当たり必要とした市税の額(円)	46,876	70,783	77,912	10.1%	
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	309	450	508	12.8%	
④世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)	707	1,019	1,142	12.1%	

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	4
事業の達成度(到達度)	◆市が提供するサービスが、所期の目標としているところまで、達成・到達しているか	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	15	15	14
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	15	15	14

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8～10点 「見直し検討」 「D」: 4～7点 「抜本的見直し」 「E」: 0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	A	OA化を推進できる環境は、現時点で充分整っていると考える。しかし、セキュリティ対策に終わりが無く、また、パソコン等ICTを利用した効率化・高度化は現場との連携をより図る必要がある。
本部(庁内)の評価	A	庁内のOA環境整備はほぼ完了したが、引き続き事務の効率化と高度化に対応するため、OA環境の適切な更新等を行う。また、機器の更新等に当たっては、経費の圧縮に努める。
市民評価委員の評価	B	庁内のOA化は着実に進んでいるように思われる。全職員がパソコンを使いこなせるように、レベルに応じた研修を行い、スキルアップを図る必要がある。セキュリティ対策は進んでいるようだが、臨時職員に提出してもらっている情報セキュリティに関する誓約書の提出を職員にも拡大すべきと考える。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	税総合システム構築事業経費	事業開始年度	平成		
			15	年度	
事業の副題 (市民に分かりやすい名称を付ける)	税総合システムの構築と運用	担当課	情報システム課		

事業の概要 (事業の内容)	課税事務(住民税・軽自動車税・資産税・国民健康保険税)から収納事務及び滞納処分までの各税務主管課にまたがる一連の税務事務をオンライン化された総合システムで運用し、市民(課税客体)に対し、安全・安定・迅速・正確・効率的な課税・収納事務を遂行する。
当該年度の実施目的	正確に課税客体を把握し、適正な課税を行い、さらには正確に収納を行うことを目的とする。
当該年度の実施成果	<ul style="list-style-type: none"> 総合窓口化による証明発行業務の窓口一本化(資産税証明書)による市民の利便性の向上 コンビニ収納による市民の納付にかかる利便性の向上 住民税における法改正に基づくシステム改修
事業実施上の課題・問題	<ul style="list-style-type: none"> 現行システムの電子自治体化を見据えてのオープン化されたシステムへの更新についての検討 主管課・運用担当課職員スキル(システム運用知識の共有化と保存)の向上 事業継続計画の充実 日野市セキュリティポリシーと整合性の確保
課題・問題を受けての「今後の取組」	<ul style="list-style-type: none"> 法改正に伴う各サブシステム改修 システムのオープン化による更新の検討 eLTAX及びマルチペイメント、クレジット収納の研究 認証基盤などの研究

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) ※1				平成17年度ベース
数的な成果、サービス対象等事業の実績				平成18年度ベース
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)	224,492,442	115,811,149	100,445,141	-13.3%
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)	224,492,442	115,811,149	100,445,141	-13.3%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位※1 当りに要した費用(円)				
②事業の実績・成果など1単位※1 当りに要した市税の額(円)				
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	1,332	680	586	-13.9%
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)	3,043	1,539	1,318	-14.4%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	5
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	5
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	5

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	15	15	15
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	15	15	15

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8～10点 「見直し検討」 「D」: 4～7点 「抜本的見直し」 「E」: 0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	A	当該システムは地方自治の基幹事務であるため、安定稼働を最優先課題として事業を継続し、市民サービスの向上を目指している。今後は、電子自治体も考慮にいれ、多角的に検討を行っていくべきと考える。
本部(庁内)の評価	A	市税の賦課・徴収に関わる基幹事務であるため、安定稼働を最優先課題とし、安全・安心、迅速・正確かつ効率的な運用を目指す。また、関連課と連携してeLTAX及びマルチペイメント、クレジット収納等の研究を行う。
市民評価委員の評価	A	処理件数などの数値目標を設定すべき。リースアップにより借上料が掛からなくなったということであり、効率性は非常に高い。引き続き安定的な運用を目指す。今後は、電子申告やマルチペイメントなど、市民サービスの一層の向上を目指して、コストパフォーマンスの高い新たなシステム導入に向けた検討を行っていく。